



# 会長からの メッセージ



# 土木改革に向けて(3) —学会財政の強化と活動の活性化—

土木学会第99代会長

山本 卓朗



9月初め、松山で行われた全国大会では、会長講演を震災シンポジウムの一環にしたので、基本テーマである「土木の原点を見つめ市民工学への回帰を」を軸とし、社会安全への取組みに本腰を入れることを宣言する筋書きになった。また同時に実施した100周年事業の記念討論会でも、市民工学への回帰をテーマに活発な議論が展開された。土木改革は多岐にわたっており、本メッセージでまだ触れていない

国際戦略や技術推進機構の事業などを本格化させるには、事務局を中心に学会のマネジメント体制を強化することが必須である。そしてそのためには学会財政の強化がなされなければいけない。しかしながら、会員諸氏もよくご存知のとおり、会員数の漸減傾向は土木学会のみならず、どの学協会でも共通であり、また長期の景気低迷で行事その他の収入も年々厳しくなっている。無駄を省くべきことは、

国の財政も企業も同じであるが、「貧すれば鈍する」のもまた同じである。本年度は新しく公益社団法人となった初年度であり、巨大震災対応も含めて学会活動そのものを見直していくタイミングにきたことを強く感じている。そしてやるべきことを実行するには、財政強化抜きにしては語れない。9月の理事会のフリーディスカッションテーマとして「体制強化と財政について」を取り上げた。これをキックオフとして、

収益構造の改善と体制強化をセツトにして取り組みたいと思う。

ではどのように進めるか。財政問題から取り上げよう。個人会員数は2003(平成15)年(約3万2000人)から6%の減で

あるが、会費収入は法人会員の落ち込みが著しく約17%の減となっている。財政と会員支部担当理事を

中心にさまざまな努力をしていただいてるが、結果は前述のとおりであり、この傾向はネット社会と経済という環境変化が根元にあるの

で、起死回生の策はないと考えたほうがよい。キーワードは「会費収入に頼らない財政構造への転換」にある。好景気に期待した大口寄付も

当面あり得ないから、有料の学会サービス(事業といってもよい)や行事参加者からのボランティア寄付

など少額を幅広く集める構図に転換する。このように具体的なメリットに対して対価をいただく施

策を強化することが、ひいては会員増加にもつながり、会費収入の漸減傾向に歯止めをかける、という好循環を生むことになるであろう。

一方マネジメント体制強化をどう進めるか。本部事務局の全職員数は、2003(平成15)年の40名から15%減で、一般管理費はさまざまな節減により20%の減となっている。経費を抑えつつ実働人数を増やすのはクイズを解くように難しい。しかし高齢ながらお元気であった経験豊富な先輩会員に、特定テーマに薄謝でお出まし願うなど知恵

はあるであろう。さらに重要なのは支部のマネジメント体制強化である。この議論は本部支部合わせて進めていかなければならない。

土木学会が土木界活性化の中核を担うためには、財政とマネジメント体制の強化は必須である。この秋からこの最も困難なテーマに取り組んでいく所存である。

策を強化することが、ひいては会員増加にもつながり、会費収入の漸減傾向に歯止めをかける、という好循環を生むことになるであろう。一方マネジメント体制強化をどう進めるか。本部事務局の全職員数は、2003(平成15)年の40名から15%減で、一般管理費はさまざまな節減により20%の減となっている。経費を抑えつつ実働人数を増やすのはクイズを解くように難しい。しかし高齢ながらお元気であった経験豊富な先輩会員に、特定テーマに薄謝でお出まし願うなど知恵はあるであろう。さらに重要なのは支部のマネジメント体制強化である。この議論は本部支部合わせて進めていかなければならない。土木学会が土木界活性化の中核を担うためには、財政とマネジメント体制の強化は必須である。この秋からこの最も困難なテーマに取り組んでいく所存である。